

JILPT 調査シリーズ

No.159

2016年9月

子育て世帯の追跡調査(第2回:2015年) —生活変化を4年間追跡—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



子育て世帯の追跡調査（第2回：2015年）

－生活変化を4年間追跡－

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本調査（Wave3）は、2011-2012年に行われた「子育て世帯全国調査」（Wave1）および2013年に行われた「子育て世帯の追跡調査（第1回）」（Wave2）の同じ協力者に対して、その就業と生活状況について追跡し、時系列的に把握するために実施した調査である。

本調査（Wave3）は、調査時期、調査方法、調査票の枠組では Wave1 と Wave2 調査の基本仕様を踏襲している。設問項目には、Wave2 期から Wave3 期までの2年間における、保護者の就業状況の変化、自己啓発や専門資格取得の有無、就業支援制度の利用状況、父親の家事・育児参加、暮らし向き、子どもの状況、収入と支出状況などが含まれている。

本調査（Wave3）との比較に用いた Wave1 調査と Wave2 調査の集計結果は、JILPT 調査シリーズ No.95『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』（2012年3月）、No.109『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2012（第2回子育て世帯全国調査）』（2013年4月）、および No.115『子育て世帯の追跡調査（第1回：2013年）—2011・2012年調査との比較—』（2014年5月）として公表されている。本調査シリーズと併せてご活用いただければ幸いである。なお、「子育て世帯の追跡調査」は、今回の調査を持っていったん終了することとなった。

最後に、お忙しいなか初回調査に続き、第1回と第2回追跡調査にもご協力くださったみなさまに心より厚く御礼を申し上げます。

2016年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名

所 属

しゅう えんぴ
周 燕飛

労働政策研究・研修機構主任研究員

「子育て世帯全国調査検討会」メンバー（除く執筆者、五十音順）

| | |
|--------------|-----------------------|
| 阿部 彩 | 首都大学東京都市教養学部教授 |
| 阿部 正浩 | 中央大学経済学部教授 |
| 大石 亜希子 | 千葉大学法政経学部教授 |
| 坂口 尚文 | 公益財団法人家計経済研究所次席研究員 |
| 内藤 朋枝 | 労働政策研究・研修機構臨時研究協力員 |
| 永田 有 | 労働政策研究・研修機構統括研究員 |
| 馬 欣欣 | 一橋大学経済研究所准教授 |
| Raymo, James | ウィスコンシン大学マディソン校社会学部教授 |

(オブザーバー)

| | |
|------|--|
| 林 未央 | 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課企画係（2016年3月まで） |
| 相笠隼人 | 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課企画係（2016年4月から） |

目 次

第 1 部 調査・結果の概要

| | | |
|------------|---------------------|----|
| I | 調査の概要 | 1 |
| 1 | 調査の目的 | 1 |
| 2 | 調査の概要 | 1 |
| | (1) 調査方法 | 1 |
| | (2) 調査期間 | 1 |
| | (3) 標本設計 | 1 |
| | (4) 回収状況 | 1 |
| II | 標本の脱落と属性の偏り | 2 |
| 1 | 標本の脱落 | 2 |
| 2 | 属性の偏り | 3 |
| 3 | 属性の推移 | 4 |
| III | 本調査シリーズの位置づけ | 6 |
| IV | 調査結果の概要 | 7 |
| 1 | 基本属性 | 7 |
| | (1) 世帯類型間の移行 | 7 |
| | (2) 祖父母との同・別居状況の変化 | 9 |
| | (3) 住居所有状況の変化 | 10 |
| | (4) 子どもの出生 | 11 |
| 2 | 就業と能力開発 | 12 |
| | (1) 就業形態の変化 | 12 |
| | (2) 育児休業の新規取得 | 13 |
| | (3) ひとり親への就業支援制度の利用 | 14 |
| | (4) 自己啓発 | 15 |
| | (5) 専門資格の新規取得 | 16 |
| 3 | 収入と経済状況 | 17 |
| | (1) 暮らし向きの変化 | 17 |
| | (2) 世帯年収の変化 | 18 |
| | (3) 貧困状態の変化 | 19 |

| | |
|-------------------|----|
| (4) 物質的剥奪状態の変化 | 20 |
| 4 子育て | 21 |
| (1) 親子時間の推移 | 21 |
| (2) 親子で夕食をとる回数の推移 | 22 |
| (3) 子育て費用の推移 | 23 |
| (4) 公的支援制度への期待の推移 | 24 |
| 5 まとめ | 25 |

第2部 付属資料

| | |
|-----------------------------|-----|
| 資料1 付属統計表 | 27 |
| 資料2 自由記述の抜粋（困っていることや政策への期待） | 153 |
| 資料3 「子育て世帯の追跡調査（第2回）」調査票 | 165 |